



2018年12月10日

各 位

会 社 名 株式会社ドウシシャ
代 表 者 名 代表取締役社長 野村 正幸
コ ー ド 番 号 7483 東証第1部
問 合 せ 先 常務執行役員 小柳 伸成
(TEL: 06-6121-5666)

新会社設立及び事業譲受並びに新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、2018年12月10日開催の臨時取締役会において、当社の100%出資子会社である新会社「オリオン株式会社」を設立し、オリオン電機株式会社よりP S事業（※）を譲受け、新たな事業を開始することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

※P S事業とは

プロフェッショナルサービス事業の略称です。主に、製品開発に対するソリューション設計、基板回路設計、ソフトウェア開発を行う事業であります。

記

1. 新会社設立の理由

当社グループでは継続的成長の維持と競争優位性を確保するべく、「より良いものをより安く、より専門的にご提供する」という企業姿勢を推進しております。この度、その具体的な推進施策として開発体制の強化を目的に、オリオン電機株式会社よりP S事業（※）を譲受けることを決定いたしました。同事業の運営にあたっては、新たにオリオン株式会社を設立し、同社が事業を譲受けいたします。

お客様のニーズが多様化する中、日本の消費者目線に沿った「モノ」づくりを行うにあたり、企画・仕様の決定だけでなく、製品開発の基礎となるソリューション、ソフトウェア、基板回路設計会社をグループにもつ事により、低価格でありながら、日本独自の習慣や規格にそった安心・安全にご使用いただける製品開発の強化を図ります。

スタート段階においては2018年12月1日より本放送が開始された新4K 8K衛星放送を受信するTV開発から着手を始めます。

また新会社の前身企業が生産拠点としていた、タイ法人のWORLD ELECTRIC (THAILAND) LTD. も引き続き製造委託先とし、安定した量産体制の確保を図ります。

これにより消費者視点で、より暮らしに便利で使いやすい商品を生み出し、「モノ」づくりによる事業拡大とブランド力の向上を図ってまいります。

2. 新会社の概要

| | |
|-----------------------|--|
| (1) 名 称 | オリオン株式会社 |
| (2) 所 在 地 | 福井県越前市家久町4-1-1 |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役 三浦 淳 |
| (4) 主な事業内容 | 電気製品の基板設計、機構設計、ソフトウェア開発、 開発支援・ソリューション提案、企画・販売 |
| (5) 資 本 金 | 1億円 |
| (6) 設立年月日 | 2018年12月10日（予定） |
| (7) 大株主および 持 株 比 率 | 株式会社ドウシシャ 100% |
| (8) 従 業 員 数 | 37名 |

3. 譲渡会社の概要

| | | |
|-----------------------|--|----------------------|
| (1) 名 称 | オリオン電機株式会社 | |
| (2) 所 在 地 | 福井県越前市家久町4-1-1 | |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役 三浦 淳 | |
| (4) 主な事業内容 | オーディオ・ビジュアル機器、LED照明機器、情報関連機器の企画・開発・設計・製造・販売・貿易、EMS事業 | |
| (5) 資 本 金 | 1億2,500万円 | |
| (6) 創 業 | 1958年3月 | |
| (7) 純 資 産 | 非上場会社のため、開示していません。 | |
| (8) 総 資 産 | 非上場会社のため、開示していません。 | |
| (9) 大株主および 持 株 比 率 | ブレイン・アンド・キャピタル・ホールディングス株式会社 100% | |
| (10) 当社と当該会社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 当社は当該会社と営業上の取引があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

4. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の経営成績

売上高 571百万円 （2018年4月～2019年3月）※見込

(2) 譲受事業の資産・負債の項目および金額
譲受対象となる資産及び負債は僅少であります。

(3) 譲受価格及び決済方法

譲受価格につきましては、相手方の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。

なお、譲受価格は第三者機関の算定結果をもとに、当事者協議のうえ合理性のある価額として合意しております。

決済方法は現金にて決済する予定としております。

5. 日程

| | |
|--------------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2018年12月10日 |
| (2) 契約締結日 | 2018年12月10日 |
| (3) 事業譲受日 | 2019年1月8日(予定) |
| (4) 譲受事業の 開始予定日 | 2019年1月9日(予定) |

6. 今後の見通し

本件が2019年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。2020年3月期の当社連結業績に与える影響については、2020年3月期の業績予想に反映させて開示予定であります。

以 上